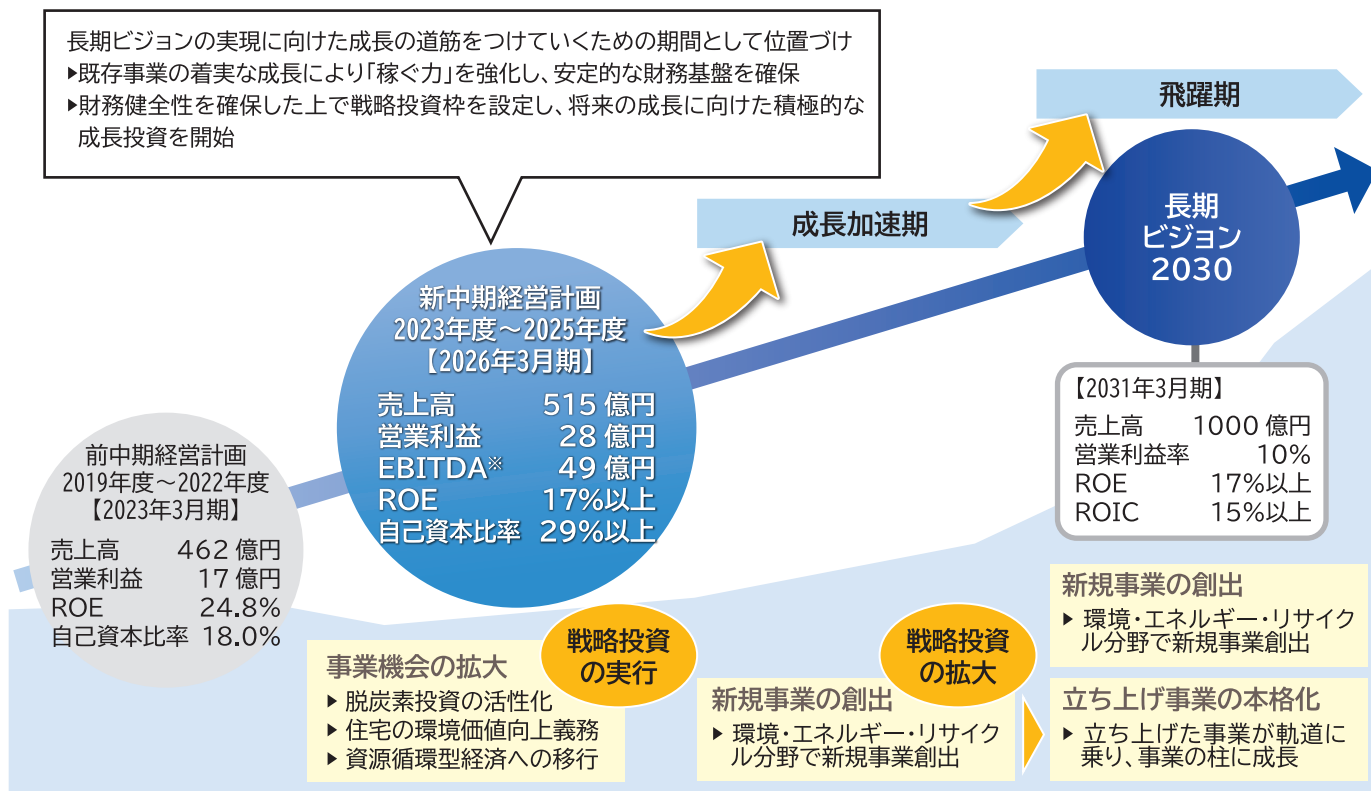


中期経営計画(2023~2025年度)の概要

当社グループは、資源・エネルギー価格の高騰や円安進行に伴う物価上昇などの影響もあり、先行き不透明な事業環境の中、既存事業の持続可能な成長の実現に向けた土台作りを行う期間として、「中期経営計画(2024年3月期~2026年3月期)」を策定しました。なお、2024年5月15日に当中期経営計画における2025年3月期および2026年3月期の数値目標を見直しています。

■ サニックス長期ビジョン2030と中期経営計画(2024年5月15日修正公表)



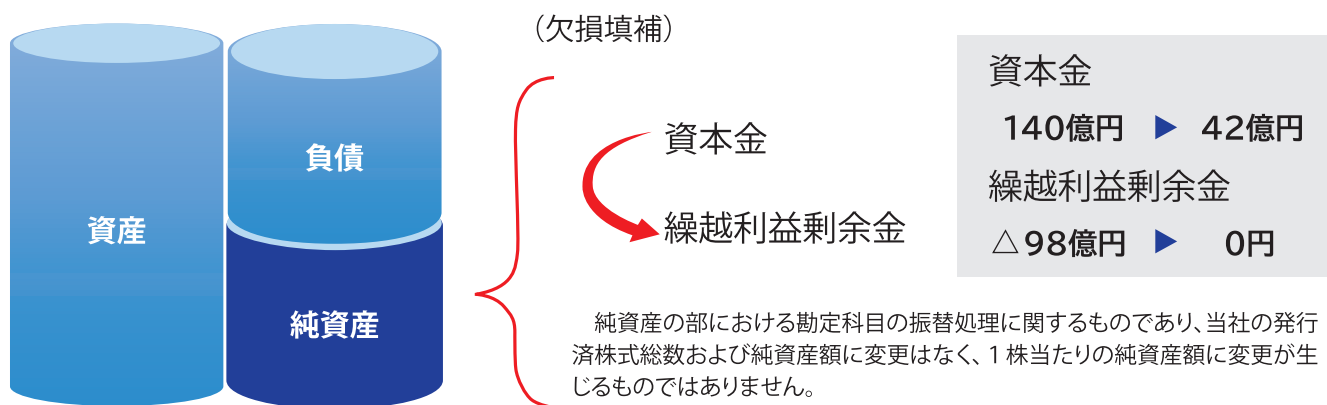
※EBITDAは「営業利益」+「減価償却費」

■ 環境分析とマテリアリティの特定

	事業環境	重要課題(マテリアリティ)
住環境領域	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中古住宅市場の活性化に関する政府方針 ✓ 脱炭素の観点での住宅ストックの良質化を志向する政府方針(太陽光設置義務化、ZEH住宅普及等) ✓ コロナ禍における住宅の衛生環境に関する意識・ニーズの高まり ✓ ビル・マンションの老朽化対策加速 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 住宅の省エネルギー化等、住宅に関する環境負荷の低減と環境価値の向上に資するサービス提供体制構築 ✓ 住宅・ビル・マンション等の長寿命化やリフォーム等、既存住宅資源の有効利用促進
エネルギー領域	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域社会や企業において、カーボンニュートラルに向けた潮流が本格化 ✓ エネルギー価格高騰、電力需給ひっ迫、環境意識の高まりによる再エネ利用ニーズの本格化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 再エネニーズを満たせる電源開発の促進 ✓ 太陽光発電が持続的な社会インフラとなるべく、安定的電源としての地位確立
資源循環領域	<ul style="list-style-type: none"> ✓ プラスチック廃棄物に関する世界的な課題意識の高まり ✓ 社会全体として循環経済への移行を標榜 ✓ 企業に対する廃棄物の適正処理やリサイクル推進の要請強化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新たなリサイクル手法の開発 ✓ プラスチックのライフサイクル全体を見直し、循環経済への移行に貢献するリサイクルシステムを構築
グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コーポレートガバナンスの要請高度化 ✓ ESG指標、非財務情報開示に関する要請強化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 財務基盤の健全化 ✓ ガバナンス体制の要請事項への対応 ✓ 各領域における企画開発人材の確保、育成

■ 資本政策：欠損金の解消

当社は、2024年6月27日開催の第46回定時株主総会にて、「資本金の額の減少及び剰余金の処分の件」について承認可決されたことにより、2024年9月2日に欠損填補に必要な金額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損金を解消しました。



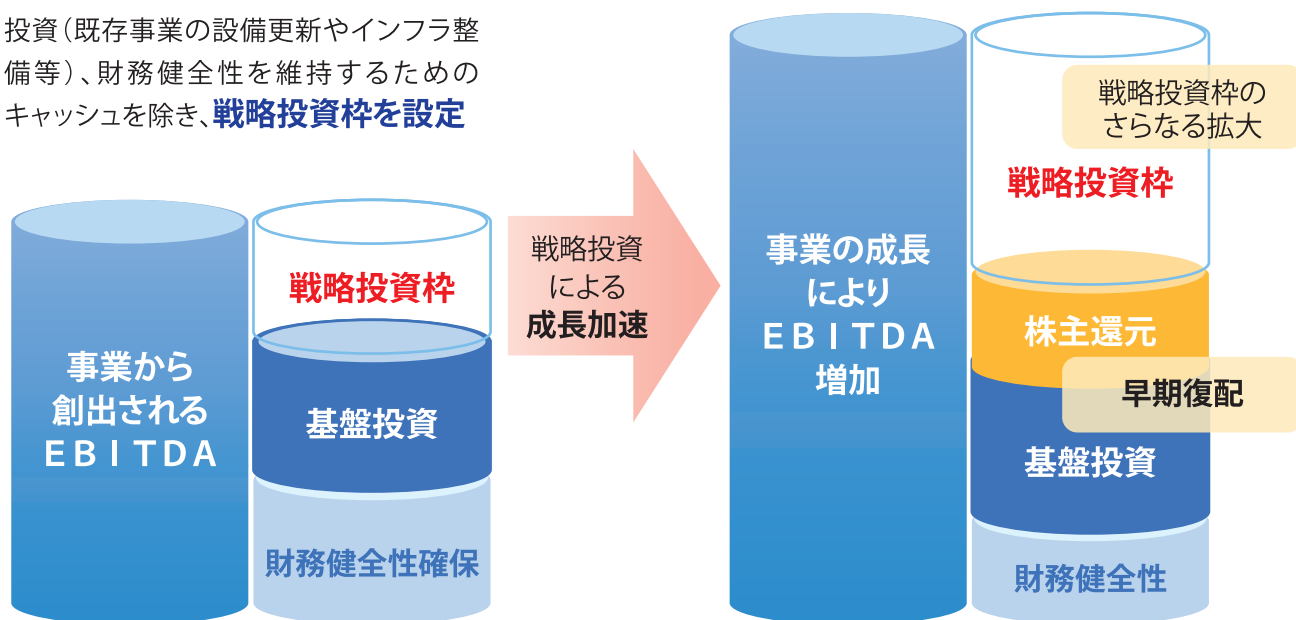
財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性の確保

安定した利益を確保し、早期復配へつなげる

■ 戦略投資の考え方

- 事業全体で創出するEBITDAを原資に、**戦略投資枠を設定**し、成長投資を実行
- 戦略投資により、将来の成長を加速し、**さらなる戦略投資枠の拡大**と、**早期復配**を果たす

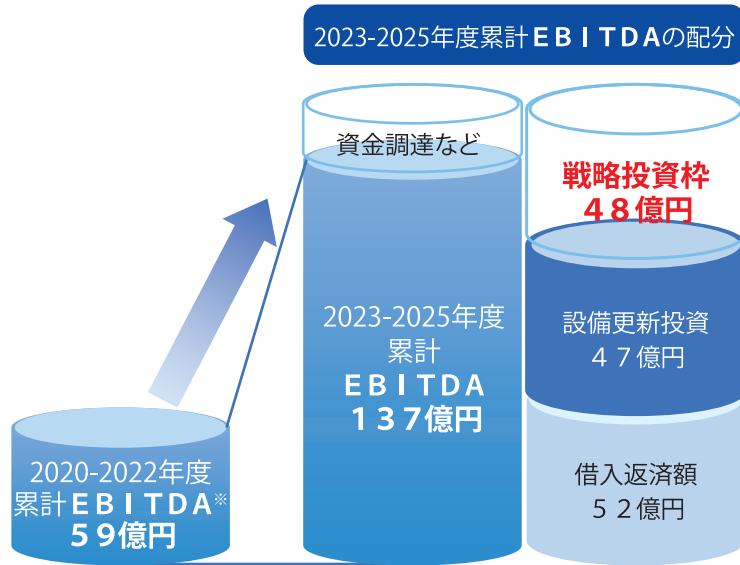
事業から創出されるEBITDAから、基盤投資（既存事業の設備更新やインフラ整備等）、財務健全性を維持するためのキャッシュを除き、**戦略投資枠を設定**



中期経営計画(2023~2025年度)の概要

■ 資源配分

- 本計画期間において事業全体の「稼ぐ力」を強化し、3カ年累計EBITDAは**137億円**となる見込み
- 借入金返済・設備更新を除く部分については**戦略投資枠**とし、成長の原資として配分する



※EBITDAは「営業利益」+「減価償却費」

3年間で48億円の戦略投資枠

設定設備投資(既存拡大・新規)

- ・マテリアルリサイクルへの参入
- ・廃棄物燃料化設備の増強・新設
- ・苫小牧発電所の発電性能向上

研究開発投資

- ・太陽電池モジュールリサイクル実証

人的投資

- ・高度専門人材の確保
- ・積極的人材採用、育成

M & A・提携

- ・成長の加速(エリア・サービス拡大)
- ・シナジー創出

IT投資

- ・サイバーセキュリティの強化
- ・BI/RPA等のツール活用による業務効率化

■ 中期経営計画(数値計画)

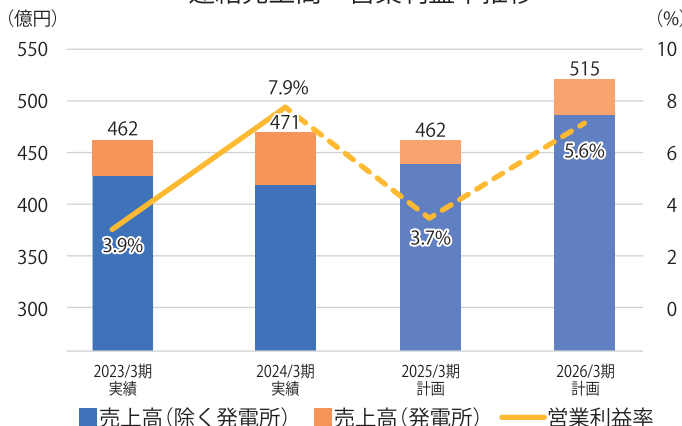
2024年5月15日に中期経営計画における2025年3月期および2026年3月期の数値目標を見直しました。

(単位:百万円)

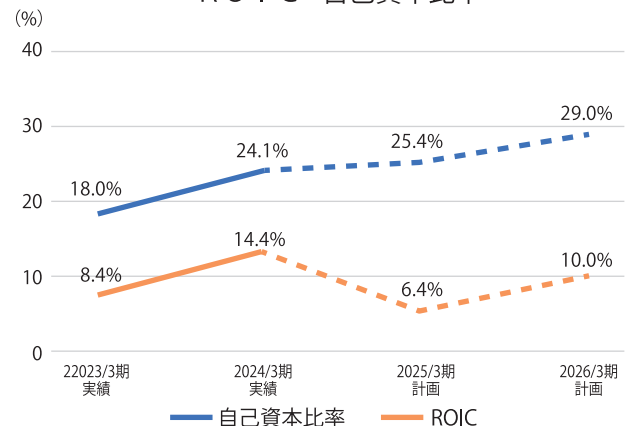
	2023/3期 実績	2024/3期			2025/3期 計画	2026/3期 計画
		計画	実績	差異		
売上高	46,277	47,965	47,167	△797	46,246	51,500
営業利益	1,785	3,231	3,744	+512	1,715	2,800
EBITDA*	3,674	4,800	5,398	+598	3,500	4,900
ROE	24.6%	35.0%	36.1%	+1.1	11.6%	17.0%
ROIC	8.4%	14.0%	14.4%	+0.4	6.4%	10.0%
自己資本比率	18.0%	22.0%	24.1%	+2.1	25.4%	29.0%

※EBITDAは「営業利益」+「減価償却費」

連結売上高・営業利益率推移



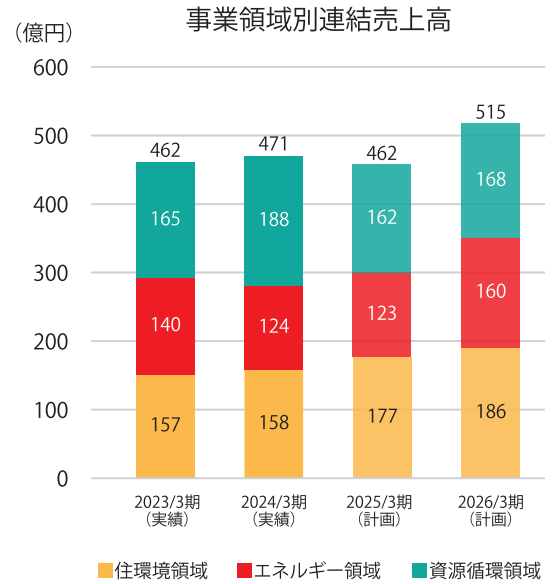
ROIC・自己資本比率



■ 事業領域別売上高・営業利益計画

(単位:百万円)

	2023/3期 実績	2024/3期 実績	2025/3期 計画	2026/3期 計画
売上高	46,277	47,167	46,246	51,500
住環境領域	15,751	15,824	17,704	18,600
エネルギー領域	14,007	12,455	12,320	16,000
資源循環領域	16,518	18,886	16,221	16,800
営業利益	1,785	3,744	1,715	2,800
住環境領域	1,421	1,724	2,379	2,500
エネルギー領域	261	377	252	1,000
資源循環領域	3,153	4,722	1,863	1,800
配賦不能	△3,050	△3,079	△2,780	△2,500



Topic

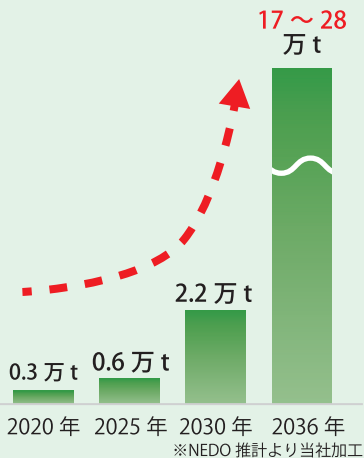
事業化に向けた研究開発

～ 使用済み太陽光パネルのリサイクル実証を開始 ～

2030年代に使用済みの太陽光パネルが大量に発生する見通しを前提に、太陽光パネルの知見と産業廃棄物の処理ネットワークを持つ当社の強みを生かし、**太陽光パネルのリユース・リサイクル事業の事業化を目指し、技術検証ラインを構築。**

国内における排出量予測

2030年代において、
●FIT 期間の終了
●パネル寿命
等の要因でパネル排出量が急激に増加する見通し



太陽光発電事業にて積み上げた膨大な太陽光パネル出荷実績

- 住宅用：約 2 万件
- 事業用：約 2.9 万件
- 累計 1.4GW
- 約 500 万枚のパネル累計出荷実績 (2024年3月末現在)

全国で展開している産業廃棄物処理・リサイクル拠点網の活用



パネルリサイクルイメージ

